

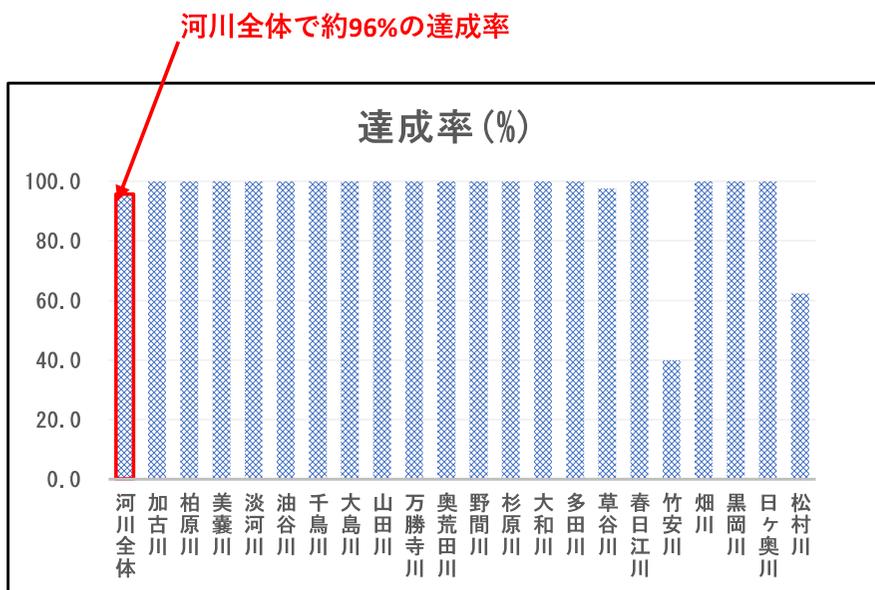
地域総合治水推進計画の総括

(取り組みの総括課題と対応、改定の方角性)

河川下水道対策の取組状況

- 河川下水道対策は、国・県の河川整備計画等や各市町の事業計画に基づいて着実に進めている。
(河川対策の達成率、下水道対策の達成状況は下表のとおり)
- 整備の完了した河川管理施設等についても、施設の老朽化が進行しており、計画的に修繕・更新を進める必要がある。

河川対策の達成状況



※達成率は数値目標・数値実績有りの河川を対象

下水道対策の達成状況

取組主体	事業概要	達成率(%)
下水道全体で約79%の整備率		
丹波篠山市	50.0mm/hr(旧篠山町) 対応整備 排水ポンプ施設整備	100%
丹波市	57.8mm/hr(旧氷上町) 対応整備 排水ポンプ施設整備	100%
神戸市	49.1mm/hr 対応整備 老朽化の進んだ雨水管の点検・調査、改築・更新	100%
三田市	46.8mm/hr対応整備	100%
西脇市	50.0mm/hr 対応整備	45%
三木市	45.2mm/hr(加古川流域関連公共下水道) 49.3mm/hr(単独公共下水道) 対応整備	100%
小野市	47.0mm/hr 対応整備	60%
加西市	44.0mm/hr 対応整備	16%
加東市	50.0mm/hr(加古川流域関連公共下水道) 50.0mm/hr(単独公共下水道) 対応整備	100%
多可町	50.0mm/hr 対応整備	100%
加古川市	42.0mm/hr(加古川流域関連公共下水道(合流)) 44.0mm/hr(加古川流域関連公共下水道(分流)) 対応整備	50%
高砂市	42.6mm/hr(加古川流域関連公共下水道) 42.6mm/hr(単独公共下水道) 対応整備 ポンプ場新設、既設ポンプ場ポンプ更新・増設	100%
稲美町	49.9mm/hr 対応整備	55%
播磨町	45.0mm/hr 対応整備	102%

※達成率は数値目標・数値実績有りの対策を対象

流域対策の取組状況

- ため池の洪水吐や取水施設の改良による雨水貯留機能の整備を、計画以上となる303箇所で実施している。
- 田んぼダムに向けたセキ板の配布を、計画以上となる2890haで実施した。
- 学校における余水吐やオリフィス柵の設置等による雨水貯留機能の整備を、計画以上となる17567m³で実施した。
- 各戸貯留として、雨水貯留タンクの設置費用の一部助成の取組みを、計画には達していないが639件実施した。
- 斜面崩壊防止等の防災面での森林の機能強化として災害に強い森づくりの整備（災害緩衝林の造成等）を、計画以上となる11832haで実施した。

流域対策の進捗状況 ※現時点の暫定数値

ため池(箇所)					田んぼダム(ha)					市立学校(m ³)				各戸貯留(件)			災害に強い森作り(ha)				
計画	整備済			総数	計画	整備済			総数	計画	整備済			計画※	整備済			計画	整備済		
	県	市町	計			県	市町	計			県	市町	計		県	市町	計		県	市町	計
212	169	134	303	1,665	1,199	2,890	—	2,890	19,536	6,811	—	17,567	17,567	2,200	—	639	639	4,528	11,832	—	11,832

※数値は数値目標ありの対策を対象

【ため池：オリフィスの改良工事】



【田んぼダム：田んぼダム用セキ板の設置】



【市立学校： 周囲小堤、側溝、余水吐、オリフィス柵の整備】



減災対策の取組状況

- 洪水浸水想定区域図・ハザードマップの作成などは概ね実施済みであり、防災情報の発信なども継続的に進めている。一方、まるごとまちごとハザードマップは近年の実績が無いことや、フェニックス共済の加入率は大きな変化が無い。

減災対策の進捗状況

	推進計画における取組み	進捗状況
浸水が想定される区域の指定・ 県民の情報の把握	浸水想定区域の作成・公表	134河川で作成済み
	ハザードマップの更新、作成・周知	継続的に実施
	想定浸水深等を記した標識(まるごとまちごとハザードマップ)の設置	実績あり
浸水による被害の発生に係る 情報の伝達	雨量・水位情報(リアルタイム観測情報や河川監視画像の配信)	継続的に実施
	水位表示板の設置	
	防災情報の発信	
	ひょうご防災ネット	
	防災情報の発信	
	緊急速報メール	
	河川氾濫予測システム	
	道路アンダーパス部の浸水情報 洪水予報 避難判断水位・氾濫危険水位等の見直し	
浸水による被害の軽減に関する 学習	防災リーダーの育成	自主防災組織育成研修、自主防災リーダー研修を継続的に実施
	手作り防災マップの作成支援	継続的に実施
	学校カリキュラムとの連携(模型制作)	県により3校で実施済
浸水による被害軽減のための 体制整備	円滑な避難体制の整備	避難所入口への看板の設置、避難判断マニュアルの策定等を継続的に実施
	水防活動への支援	防災訓練、資機材、備品等の確保等を継続的に実施
	他市町・民間事業者との協定締結等	随時締結
訓練の実施	加古川洪水予報連絡協議会および水防協議会	継続的に実施
	水防連絡会の実施	
	避難訓練、防災訓練等の実施	各市町・関係機関・自治会等で年1回以上実施
建物等の耐水機能の確保	建物等の耐水対策、庁舎建て替えに伴う防災拠点施設の高所設置	実績あり
集落の浸水による被害の防止	輪中堤	法華山谷川において輪中堤による浸水被害軽減対策を実施済み
浸水による被害からの早期の 生活の再建	フェニックス共済の加入促進	加入状況に大きな変化はなし

現状と課題と改定の方向性について

総合治水推進計画の改定においては、国の「流域治水」の取り組みと連携、補完する視点を持ちながら浸水被害等の軽減につながる取り組みを盛り込むものとする。

河川下水道対策

- 今後も河川・下水道対策が着実に実施できるよう適切な予算措置を講じる必要がある。
 - 工事の実施においては、事業の必要性・効果等を県民に理解されるよう広報に努める必要がある。
- ⇒ 引き続き河川・下水道の整備や河川管理施設等の老朽化対策を計画的に進め、その予算措置やその広報を合わせて進める。
中流域では、加古川、東条川等の河川改修を継続し、計画的に河川対策を推進する。

流域対策

- 整備済み箇所は多いものの圏域内の施設数をみると流域対策の更なる推進が可能と考えられる。特に、ため池は、圏域内の総数が多く、管理者との合意形成が比較的容易な施設、雨水貯留容量が大きな施設について、重点的に取り組むのが効果的である。
- ⇒ 流域対策を更に進めるため、具体的な整備箇所を挙げ、計画へ反映する。
中流域では、ため池の治水利用、学校の校庭貯留、各戸貯留等の流域対策を推進する。

減災対策

- まるごとまちごとハザードマップやSNSの活用など、防災情報の発信方法には改善の余地がある。また、水防法改正に伴う雨水出水浸水想定の対象拡大等、社会情勢の変化に対応した取組みを進める必要がある。
 - 想定最大規模降雨のハザードマップ等の防災情報の提供が進んでいるが、内水ハザードマップの作成・周知等さらなる情報の充実が望まれている。
- ⇒ 引き続き減災対策に関する取組を進めるとともに、地域の抱える課題を踏まえた取組や社会情勢の変化に対応した取組を計画へ反映する。
中流域では、内水ハザードマップの作成・周知を進め、手作り防災マップの支援や避難判断マニュアルの見直し・随時更新などの避難支援の取り組みを継続する他、水防活動拠点の整備や浸水センサの設置等の新たな取り組みも推進する。